

3. 乳児家庭全戸訪問事業の実施状況調査

表1 都道府県別管内市町村における乳児家庭全戸訪問事業の実施状況(平成31年4月1日現在)

<単位:市町村>

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
1 北海道	179	178	99.4%
2 青森県	40	36	90.0%
3 岩手県	33	33	100.0%
4 宮城県	35	35	100.0%
5 秋田県	25	25	100.0%
6 山形県	35	35	100.0%
7 福島県	59	59	100.0%
8 茨城県	44	44	100.0%
9 栃木県	25	25	100.0%
10 群馬県	35	35	100.0%
11 埼玉県	63	63	100.0%
12 千葉県	54	54	100.0%
13 東京都	62	58	93.5%
14 神奈川県	33	33	100.0%
15 新潟県	30	30	100.0%
16 富山県	15	15	100.0%
17 石川県	19	19	100.0%
18 福井県	17	17	100.0%
19 山梨県	27	27	100.0%
20 長野県	77	75	97.4%
21 岐阜県	42	42	100.0%
22 静岡県	35	35	100.0%
23 愛知県	54	53	98.1%
24 三重県	29	29	100.0%

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
25 滋賀県	19	19	100.0%
26 京都府	26	26	100.0%
27 大阪府	43	43	100.0%
28 兵庫県	41	41	100.0%
29 奈良県	39	39	100.0%
30 和歌山県	30	30	100.0%
31 鳥取県	19	19	100.0%
32 島根県	19	19	100.0%
33 岡山県	27	27	100.0%
34 広島県	23	23	100.0%
35 山口県	19	19	100.0%
36 徳島県	24	24	100.0%
37 香川県	17	17	100.0%
38 愛媛県	20	20	100.0%
39 高知県	34	34	100.0%
40 福岡県	60	60	100.0%
41 佐賀県	20	20	100.0%
42 長崎県	21	21	100.0%
43 熊本県	45	45	100.0%
44 大分県	18	18	100.0%
45 宮崎県	26	24	92.3%
46 鹿児島県	43	40	93.0%
47 沖縄県	41	41	100.0%
合 計	1,741	1,724	99.0%

(参 考)

	市町村数	実施市町村数	実施率
乳児家庭全戸訪問事業と同様の効果のある別事業等を実施している場合を含めた実施率	1,741	1,739	99.9%

表2 乳児家庭全戸訪問事業の委託状況(平成31年4月1日現在)

<単位:市町村>

実施の有無	市町村数
委託している	379 22.0%
うちすべて外部委託	45 11.9%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	5 11.1%
社会福祉協議会	3 6.7%
ボランティア団体	4 8.9%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	0 0.0%
その他	38 84.4%
うち一部外部委託	334 88.1%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	17 5.1%
社会福祉協議会	8 2.4%
ボランティア団体	12 3.6%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	1 0.3%
その他	308 92.2%
委託していない	1,345 78.0%

※複数回答あり

<その他の例>

- ・助産師会 ・助産師(委託) ・母子保健推進員 ・民生・児童委員
- ・産科等医療機関 ・ファミリーサポートセンターの協力会員

表3 乳児家庭全戸訪問事業の訪問対象家庭数及び訪問家庭数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<単位:世帯>

区 分	家庭数
訪問対象家庭	894,850
訪問した家庭	855,439
訪問率	95.6%

表4 都道府県別管内市町村における乳児家庭全戸訪問事業の対象家庭数及び訪問家庭数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<単位:世帯>

都道府県名	訪問対象家庭数	訪問した家庭数	実施率
1 北海道	31,778	30,454	95.8%
2 青森県	7,594	7,244	95.4%
3 岩手県	7,512	7,212	96.0%
4 宮城県	15,951	15,768	98.9%
5 秋田県	5,012	4,925	98.3%
6 山形県	5,906	5,758	97.5%
7 福島県	12,269	11,737	95.7%
8 茨城県	19,767	19,226	97.3%
9 栃木県	13,560	13,241	97.6%
10 群馬県	13,064	12,331	94.4%
11 埼玉県	49,675	47,686	96.0%
12 千葉県	43,883	42,622	97.1%
13 東京都	105,626	98,986	93.7%
14 神奈川県	66,087	62,758	95.0%
15 新潟県	14,386	14,235	99.0%
16 富山県	6,766	6,311	93.3%
17 石川県	8,245	8,166	99.0%
18 福井県	5,682	5,624	99.0%
19 山梨県	4,990	4,846	97.1%
20 長野県	13,960	13,171	94.3%
21 岐阜県	13,824	13,515	97.8%
22 静岡県	25,497	25,165	98.7%
23 愛知県	59,771	58,425	97.7%
24 三重県	12,885	12,551	97.4%

都道府県名	訪問対象家庭数	訪問した家庭数	実施率
25 滋賀県	8,932	8,760	98.1%
26 京都府	17,086	16,189	94.8%
27 大阪府	63,062	60,010	95.2%
28 兵庫県	39,746	37,604	94.6%
29 奈良県	7,771	7,585	97.6%
30 和歌山県	5,433	4,950	91.1%
31 鳥取県	4,233	4,159	98.3%
32 島根県	4,823	4,708	97.6%
33 岡山県	14,397	13,932	96.8%
34 広島県	21,131	17,899	84.7%
35 山口県	8,771	8,533	97.3%
36 徳島県	4,292	3,958	92.2%
37 香川県	6,646	6,543	98.5%
38 愛媛県	9,144	8,778	96.0%
39 高知県	4,376	4,323	98.8%
40 福岡県	38,263	36,797	96.2%
41 佐賀県	6,437	6,268	97.4%
42 長崎県	9,808	9,161	93.4%
43 熊本県	14,138	13,451	95.1%
44 大分県	7,719	7,638	99.0%
45 宮崎県	7,960	7,310	91.8%
46 鹿児島県	12,041	11,274	93.6%
47 沖縄県	14,951	13,652	91.3%
合計	894,850	855,439	95.6%

表5 乳児家庭全戸訪問事業の対象(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<単位:市町村>

区 分		市町村数	割 合
実施市町村数		1,724	100.0%
生後4カ月を迎えるまでの乳児がいる家庭すべてを対象としている		1,697	98.4%
生後4カ月を迎えるまでの乳児がいる家庭すべては対象としていない		19	1.1%
対 象 の 範 囲	生後4か月までの乳児が第1子である家庭	2	10.5%
	生後4か月までの乳児がいる家庭のうち訪問を希望する家庭	6	31.6%
	その他	11	57.9%
理 由	訪問できる人材が足りない	1	5.3%
	予算が足りない	0	0.0%
	母子保健法の事業でカバーできている	12	63.2%
	予防接種等の他の手段で生後4か月までに確認できている	3	15.8%
	その他	3	15.8%
対象家庭がない		8	0.5%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

対象範囲:母子保健法に基づく新生児訪問の対象以外の家庭

表6 乳児家庭全戸訪問事業における訪問できなかった理由及び状況把握の方法(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<単位:市町村>

区 分		市町村数	割 合
実施市町村数		1,724	100.0%
対象家庭全てを訪問		928	53.8%
一部訪問できなかった。		788	45.7%
理 由	日程の調整ができなかった	427	54.2%
	訪問したが不在だった	321	40.7%
	転居していた	339	43.0%
	訪問者の数が足らなかった	23	2.9%
	その他	432	54.8%
	把握している。		775
状 況 把 握	電話	614	79.2%
	乳幼児健康診査や予防接種等の保健事業の実施時	604	77.9%
	医療機関からの情報提供	295	38.1%
	近隣住民からの情報提供	45	5.8%
	転居先の自治体等からの情報提供	125	16.1%
	その他	235	30.3%
	把握していない		13
対象家庭がない		8	0.5%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

※複数回答あり

<その他の例>

理 由: 同意が得られない、入院中、乳児死亡等

状況把握: 関係機関からの情報提供等

表7 乳児家庭全戸訪問事業の実施時期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,724	100.0%
生後1か月まで	357	20.7%
生後1か月過ぎ～生後2か月まで	906	52.6%
生後2か月過ぎ～生後3か月まで	343	19.9%
生後3か月過ぎ～生後4か月まで	110	6.4%
対象家庭がない	8	0.5%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表8 乳児家庭全戸訪問事業と新生児訪問の合同実施(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,724	100.0%
新生児訪問指導と併せて実施していない	389	22.6%
新生児訪問指導と併せて実施した	1,327	77.0%
対象家庭がない	8	0.5%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表9 乳児家庭全戸訪問事業の訪問者（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

<単位：市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,724	100.0%
保健師	1,611	93.4%
助産師	839	48.7%
看護師	250	14.5%
母子保健推進員	217	12.6%
保育士	158	9.2%
児童委員・民生委員	136	7.9%
子育て経験者	41	2.4%
愛育班員	19	1.1%
子育て支援を行う民間団体のスタッフ	16	0.9%
その他	82	4.8%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

・家庭児童相談員

・栄養士

・ファミリーサポートセンター協力者

・母子・父子自立支援員

表10 乳児家庭全戸訪問事業の結果、支援が必要とされた家庭(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

〈単位:世帯、市町村〉

区 分	世帯数・市町村数	割 合	
訪問した家庭数	855,439	100.0%	
何らかの支援が必要とされた家庭数	129,838	15.2%	
何らかの支援が必要とされた家庭があった市町村数	1,428	82.8%	
家庭 への 対応	養育支援訪問事業	903	63.2%
	家庭的保育事業	51	3.6%
	地域子育て支援拠点事業	432	30.3%
	ファミリー・サポート・センター事業	422	29.6%
	障害者総合支援法に基づく事業	152	10.6%
	自治体独自の子育て支援事業	275	19.3%
	要保護児童対策地域協議会にケース登録し、支援方針等を協議	654	45.8%
	保健師の訪問	1,297	90.8%
	その他	352	24.6%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

〈その他の例〉

・ホームスタート事業の実施

・保育士や助産師による訪問

・医療機関への紹介

表11 乳児家庭全戸訪問事業の訪問者に対する研修の実施状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,724	100.0%
訪問者への研修を実施した	1,421	82.4%
訪問者への研修を自ら実施した	689	40.0%
訪問者への研修を委託して実施した	24	1.4%
他機関が実施している研修に参加させた	835	48.4%
訪問者への研修を実施しなかった。	303	17.6%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表12 乳児家庭全戸訪問事業における運営上の課題（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

〈単位：市町村〉

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,724	100.0%
訪問者の人材確保	943	54.7%
訪問者の資質の確保	954	55.3%
対象家庭の把握が困難	112	6.5%
事業実施のための予算が不足している	85	4.9%
事業を委託したいが適切な委託先がない	93	5.4%
訪問拒否家庭への対応	860	49.9%
その他	48	2.8%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

〈その他の例〉

- ・個人情報の取り扱いについて
- ・連絡がとれない家庭や里帰り出産家庭への対応
- ・外国人への対応